

医療情報に関する理解促進委員会 設置要綱

平成22年6月15日 22福保医政第456号
一部改正 平成25年7月1日 25福保医政第525号

(目的)

第1条 都民の医療に関する理解促進及び都民と医療従事者の相互理解の促進を図るため、医療情報に関する理解促進委員会（以下「促進委員会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 促進委員会は、次の事項を協議する。

- (1) 医療情報を理解するために都民が必要とする情報や、効果的な提供方法に関すること。
- (2) 医療情報を提供する関係者間の連携強化に関すること。
- (3) 都民と医療機関の情報の共有化や信頼構築に関すること。
- (4) 東京都医療機関案内サービス「ひまわり」の情報の充実及び機能改善等に関すること。
- (5) その他医療情報の理解促進に関し福祉保健局長が必要と認める事項。

(構成)

第3条 促進委員会は、別表に掲げる者をもって構成する。

- 2 促進委員会には委員長及び副委員長を置く。
- 3 委員長は委員の互選により選任し、副委員長は委員長の指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期途中に変更のあった委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 促進委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

- 2 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、又は他の方法で意見を聞くことができる。

(議事録の作成)

第6条 促進委員会は、議事録を作成するものとする。

(庶務)

第7条 促進委員会の庶務は、福祉保健局医療政策部医療政策課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、促進委員会の運営に必要な事項は委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年6月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

区分	人数	備考
医療を受ける者	4名程度	
医療を提供する者	6名程度	(社)東京都医師会、(社)東京都歯科医師会の代表者等、医療関係者
学識経験者等	4名程度	
上記以外の者	4名程度	教育関係者、保険者、行政機関など上記以外で、協議事項に関連のある団体等の代表者等